令和２年度　事業報告

Ⅰ　基本方針

我が国の令和２年度の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により大きく落ち込み、後半は持ち直しの動きがみられたが、２度目の緊急事態宣言が発出されるなど、依然として厳しい状況が続いた。県内景況においても、持ち直しの動きがみられるものの、弱い状況が続いた。

社会福祉を取り巻く環境については、社会福祉法人の経営組織のガバナンス強化や事業運営の透明性の向上、財務規律の強化など、これまで以上に公益性の高い法人運営が求められている一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、雇用状況の情勢が厳しくなる中、介護・福祉分野における人材確保は引き続き困難な状況が続き、県内においても人材不足の厳しい状況が続いた。

このような中、当事業団においては令和元年度から３年度までの３か年を計画期間とする「鹿児島県社会福祉事業団経営計画2019」に基づき、法人の基本理念や経営理念を踏まえながら、安定的かつ永続的な施設運営のための経営基盤の強化を図ることにより、「利用者満足」「地域満足」「職員満足」「経営満足」の四者満足を実現し、公益性と経済性のバランスのとれた法人経営を目指してきたところである。

そのため、令和２年度は計画の２年目として、計画に示している経営方針に沿って掲げた以下の４つの柱からなる推進目標に向けて、職員一丸となって各般の事業実施に取り組み、地域における社会福祉事業等の担い手として、より水準の高い事業経営に努めた。

１　質の高いサービスの提供

すべての職員が事業団基本理念に基づき同じ視点に立ち、利用者一人ひとりの人権を尊重し、個人の尊厳に配慮したきめ細やかなサービスと安全・安心な生活環境、利用環境を提供するため、保育所、婦人保護施設、母子生活支援施設で第三者評価を受審したほか、新型コロナウイルス感染症対応事業継続計画（ＢＣＰ）を各施設において策定するなど、リスクマネジメント体制の強化を図った。

また、仁風学園において４月に地域小規模児童養護施設を開設し、家庭的な環境の中で入所児童の社会自立の促進を図った。

２　地域福祉の推進

地域共生社会の実現に寄与するため、地域における公益的な取組として地域の多様な福祉ニーズに対応した事業を展開することとしていたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、大半は未実施となった。

そのような中にあって、ホームページの内容の充実に努め、地域住民からの信頼を得られるような積極的な情報発信に努めた。

３　経営基盤の強化

安定的かつ永続的なサービスを提供することができるよう経営基盤を強化するため、四半期ごとに経営計画推進会議を開催し、経営状況の分析、増収策の検討を行った。

ガバナンスや財務規律の強化を図るために、内部監査や外部監査等を実施した。

また、職員一人ひとりが高い倫理性を持って職務の遂行ができるよう、コンプライアンスの徹底を図ることを目的として、「鹿児島県社会福祉事業団法令遵守規程」を策定したほか、職場内のハラスメント防止の強化に努めた。

４　人材の育成

職員がやりがいと希望を持って働ける魅力ある施設づくりを実現するために、キャリアパス制度、勤務評価制度、教育研修制度の円滑な運用定着を図るための研修等を実施した。また、効果的な広報媒体やツールを活用した人材確保の取組を強化するとともに、資格取得支援の充実や実務研究論文等の作成・発表を推進するなど職員の専門性の向上に努めた。

[理事会の開催状況]

理事会を以下のとおり開催し、事業計画・事業報告、予算・計算関係書類及び財産目録、諸規則等の制定・改正、定款の変更、契約の締結、評議員会の招集並びに目的である事項等、施設長等の任免等、法人の業務に関する重要事項について審議を行った。

第１回（令和２年6月8日）
議案第１号　令和元年度事業報告(案)について
議案第２号　令和元年度計算関係書類及び財産目録（案）について
議案第３号　鹿児島県社会福祉事業団定款の一部改正（案）について
議案第４号　鹿児島県社会福祉事業団職員給与規則の一部改正（案）について
議案第５号　鹿児島県社会福祉事業団契約職員就業規則の一部改正（案）について
議案第６号　正規職員（一般職）の導入について
議案第７号　児童養護施設仁風学園の施設整備計画（案）にいて
議案第８号　評議員選任・解任委員会委員の選任（案）について
議案第９号　常務理事の選定について
議案第10号　評議員会の招集並びに目的である事項等について

第２回（令和２年８月26日）
議案第１号　令和２年度第一次収入支出補正予算（案）について
議案第２号　児童養護施設仁風学園の施設整備（案）について

第３回（令和２年11月27日）
議案第１号　令和２年度第二次収入支出補正予算（案）について
議案第２号　同胞保育園外壁改修工事請負契約（案）について
議案第３号　養護老人ホーム慈眼寺寿光園定員変更（案）について

第４回（令和３年３月22日）
議案第１号　令和２年度第三次収入支出補正予算（案）について
議案第２号　令和３年度事業計画（案）について
議案第３号　令和３年度収入支出予算（案）について
議案第４号　鹿児島県社会福祉事業団就業規則の一部改正（案）について
議案第５号　鹿児島県社会福祉事業団契約職員職員就業規則の一部改正(案)について
議案第６号　鹿児島県社会福祉事業団再雇用職員就業規則の一部改正(案)について
議案第７号　鹿児島県社会福祉事業団非常勤職員就業規則の一部改正(案)について
議案第８号　鹿児島県社会福祉事業団育児・介護休業等に関する規則（案）の制定について
議案第９号　鹿児島県社会福祉事業団職員給与規則の一部改正(案)について
議案第10号　鹿児島県社会福祉事業団契約職員給与規則（案）の制定について
議案第11号　鹿児島県社会福祉事業団再雇用職員給与規則（案）の制定について
議案第12号　鹿児島県社会福祉事業団非常勤職員給与規則（案）の制定について
議案第13号　新型コロナウイルス感染者等介護手当に関する規則（案）の制定について
議案第14号　鹿児島県社会福祉事業団虐待防止規程（案）の制定について
議案第15号　評議員候補者の推薦（案）及び評議員選任・解任委員会の開催について
議案第16号　施設長等の任免（案）について

[評議員会の開催状況]

評議員会を以下のとおり開催し、計算書類及び財産目録、定款の変更等について決議を行った。

第１回（令和２年６月23日）

議案第１号　令和元年度計算書類及び財産目録(案)について
議案第２号　鹿児島県社会福祉事業団定款の一部改正（案）について
議案第３号　児童養護施設仁風学園の施設整備計画（案）について

Ⅱ　施設別事業報告

１　児童養護施設　仁風学園　　定員100人（暫定58人）　地域小規模6人

（１）質の高い福祉サービスの提供

事業団基本理念をもとに支援を行うとともに､家庭復帰や親子関係再構築支援を行い、本年度は12世帯18人の入所があり、５世帯８人が家庭復帰し、１人が20歳になり自立、高等学校を卒業した１人が就職､１人が障害福祉サービスを利用するため施設移行した。

老朽化した建物の全面改築については、平成29年８月に示された国の「新しい社会的養護ビジョン」と、令和元年度末に策定された「県社会的養育推進計画」を踏まえて、施設の高機能化及び多機能化、小規模かつ地域分散化を図るため、より家庭的で快適な生活環境に向けた基本計画について策定した。

また、４月に開設した地域小規模児童養護施設「ホープ」においては、地域との関係も良好であり、学校との連携も図られており、よりよい施設運営のために業務の見直し等を継続して検討した。

学習支援については、小学生低学年から高学年まで特別な支援を広げ、基礎学力向上に適した支援を強化し、中学３年生については、学習塾利用をしながら高校受験合格に向け取組を強化して合格につなげた。また、高校３年生については、担当職員、職業指導員を中心に進路指導・自立訓練に取り組み、就職に繋げた。

安全管理面においては､衛生管理や新型コロナウイルス感染症等の予防対策を徹底し、事業継続計画の作成や食中毒情報を随時周知するとともに、感染症予防について外部講師による研修を実施することにより、安全・安心な施設運営を行った。

質の高い福祉サービスの提供・維持をするために昨年度受審した福祉サービス第三者評価結果を基に、サービス内容の検証、改善を行いサービスの質の向上を図った。

（２）地域福祉の推進

子育てサロンについては､新型コロナウイルス感染症予防のため開催できなかったが、来年度の実施に向け、活動内容、感染症予防対策等について検討した。

地域子育て支援としては、子育て短期支援事業を４市と契約締結し、鹿児島市から19世帯25人延べ140日、新たに伊佐市からも1世帯2人延べ8日受け入れ、児童相談所からの一時保護委託児童を30世帯40人延べ1,536日受け入れ、福祉サービスの向上に努めた。その中で、一時保護委託の９世帯14人は入所に繋がった。

里親支援についても、訪問活動を制限せざるを得ない状況の中、定期的に電話での相談対応を行った。また、７組11人の里親実習も感染症防止対策を取りながら実施できた。

（３）経営基盤の強化

業務の見直しや経費削減の徹底を図りながら経営改善に取り組んだ。また、関係機関との連携を密にして入所児童確保、一時保護委託、子育て短期支援事業利用に努め、収入確保を図り、暫定定員が向上した。

全面改築を予定している施設整備においては、全国調査や有識者等の意見も聴取しながら将来構想を策定するとともに、施設整備に備えた積立金の確保に努めた。

また、職員が施設の経営状況等を把握するための月次分析会議については、施設別計画推進部会のメンバーで試算表分析を使用し、経営意識の醸成に努めた。

（４）人材育成

地域小規模児童養護施設・小規模ユニットに対応するために必要なスキルアップを目指し、他施設の運営する地域小規模児童養護施設を見学し、児童支援や運営について学んだ。

また、若葉学園と合同のコンサルテーションについては、コロナ禍であるため単独で実施し、処遇の難しい児童の課題解決などのケア技術の向上を図った。

《 説明資料 》

児童養護施設　仁　風　学　園

1　月別入所人員（本体）

（定員100 人・暫定58人 ）（ 初日現在 単位：人）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計	月平均	充足率
男	19	18	18	20	20	21	23	23	25	27	27	26	267	22.3	
女	20	19	19	20	19	22	22	21	21	23	23	23	252	21.0	
計	39	37	37	40	39	43	45	44	46	50	50	49	519	43.3	74.6

（R1実績）（暫定67人）

合計	月平均	充足率
381	31.8	－
259	21.6	
640	53.3	79.6%

月別入所人員（地域小規模児童養護施設）

（ 定員6人 ）（ 初日現在 ）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計	月平均	充足率
男	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	60	5.0	
女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
計	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	60	5.0	83.3

（参考）ショートステイ事業

	鹿児島市		伊佐市		計	
区分	人員	日数	人員	日数	人員	日数
男	11	66	0	0	11	66
女	14	74	2	8	16	82
計	25	140	2	8	27	148

（R1実績）

計	
人員	日数
7	67
14	72
21	139

（参考）一時保護事業

	中央児相		計	
区分	人員	日数	人員	日数
男	15	549	15	549
女	25	987	25	987
計	40	1,536	40	1,536

（R1実績）

計	
人員	日数
19	682
21	502
40	1,184

2　入退所状況

（令和3年3月31日現在　単位：人）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
入所	0	0	3	0	5	1	1	0	5	1	1	1	18
退所	2	0	0	1	1	0	1	0	0	0	3	4	12

（R1実績）

合計
7
16

3　在籍調べ（本体）

（令和3年3月31日現在　単位：人）

区分	幼　児		小　学　生							中　学　生				高　校　生				養護学校	その他	短大	合 計
	1･2歳児	年少児	1	2	3	4	5	6	計	1	2	3	計	1	2	3	計				
男	1	6	0	3	0	0	2	2	7	0	1	0	1	2	1	0	3	5	1		24
女	1	6	3	0	1	2	2	1	9	0	3	1	4	1	0	0	1	0	0		21
計	2	12	3	3	1	2	4	3	16	0	4	1	5	3	1	0	4	5	1		45

在籍調べ（地域小規模児童養護施設）

区分	幼　児		小　学　生							中　学　生				高　校　生				養護学校	その他	短大	合 計
	1･2歳児	年少児	1	2	3	4	5	6	計	1	2	3	計	1	2	3	計				
男	0	0	1	3	1	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		5
女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
計	0	0	1	3	1	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		5

4　高校卒業生の進路

進　路 就職先	県内	県外	合　計
	施設移行	就　職	
	旭福祉センター	ﾃｨﾝﾊﾞｰﾊﾟﾈﾙ販売合同会社	
男		1	1
女	1		1
計	1	1	2

5　措置理由別

措置理由	父母の死亡	父母の行方不明	父母の離婚	父母の不和	父母の拘禁	父母の入院	父母の健康状態不良	父母の就労	父母の精神異常	父母の精神障害	父母の放任・怠惰	父母の虐待・酷使	棄児	養育拒否	経済的理由破産等による	よる監護困難児童の問題に	養育能力の欠如	その他	総数
男	0	0	0	0	0	3	4	2	2		1	11	0	0	2	1	3	0	29
女	0	0	0	0	0	3	2	0	1		0	9	0	0	4	0	2	0	21
計	0	0	0	0	0	6	6	2	3		1	20	0	0	6	1	5	0	50

２　児童養護施設　若葉学園　　定員88人（暫定79人）

（１）質の高い福祉サービスの提供

事業団基本理念をもとに、子ども一人ひとりの自己決定と選択を尊重しながら、子どもたちが心身ともに健やかに養育され、継続的で安定した愛着関係が築かれるよう支援し、虐待を受けた子どもたちへの心理面からの支援や親子関係構築に向けた保護者等への支援を行い、本年度は9世帯11人の入所と10世帯18人の退所があり、うち2人は高校卒業後、短大、専門学校に進学した。さらに、高等専門学校３年を修学した児童と高等技術専門校に進学する児童は児相と協議して、満20歳になるまで措置延長をすることとなった。

また、小規模グループケアの特徴を活かした家庭的な養育環境に努めるとともに、発達に課題のある児童の療育支援、ケアニーズの高い子ども達の支援の充実を図るため、関係機関、医療機関と連携した個別支援の充実に努めた。

施設運営指針に沿った質の高いサービスの提供・維持をするために、令和元年度に受審した福祉サービス第三者評価結果を踏まえサービスの質の向上を図った。また、事業団危機管理指針等に基づき、感染予防に努め、子どもと施設の安全・安心の確保に努めた。

（２）地域福祉の推進

地域子育て支援の拠点として、姶良市、霧島市、伊佐市からの子育て短期支援事業や、中央児童相談所からの一時保護委託事業を積極的に受け入れ、地域福祉サービスの向上に努め、子育て短期支援事業4人、一時保護5人が入所につながった。

里親支援専門相談員を中心に中央児童相談所と連携した里親制度説明会を開催するとともに、コミュニティＦＭ放送局での里親制度広報活動や霧島地区での里親サロンの開催、里親の養育実習10人を受入し、地域の里親制度の充実を図った。

地域では、姶良市教育委員会より依頼を受け、「子どもの人権」をテーマに小中学校4校で講話を実施した。また、本年度から姶良市地域福祉活動計画策定委員会へ参加し、地域の子育て支援体制の充実を地域の関係団体と連携して努めている。

職員人材確保のため、県内の大学等と連携を図り、次代の福祉サービスを担う実習生5校11人を受け入れた。

（３）経営基盤の強化

業務の見直しや経費節減の徹底を図りながら経営改善に取り組むとともに、各関係機関と連携を図り、入所児童の確保や子育て短期支援事業、一時保護委託の積極的な受入に努めた。

また、経営計画に基づく経営指標の達成のために効率的な業務執行に努め、今後の児童養護施設のあり方について、仁風学園と共同で協議を重ねた。

（４）人材の育成

新型コロナウイルス感染症の影響により研修の中止や研修参加の自粛が相次ぐ中、職員の資質向上及び職員育成を目指して法人主催の研修やオンライン、リモートの研修に可能な限り参加し、職員の資質向上、専門的知識、ケア技術の習得に努めるとともに、施設内では外部講師による感染症対策研修、人権研修を開催し全職員が受講した。

また、幅広い知識を取得するため、１人が相談支援従事者初任者研修、１人が子育て支援員研修、１人が鹿児島県障害福祉人材研修ファシリテーター研修を修了し、鹿児島県サービス管理責任者、児童発達支援管理責任者基礎研修でファシリテーターを務めた。さらに、１人が社会福祉士の資格を取得した。

《説明資料》

児童養護施設　若葉学園

1　月別入所人員（定員88（暫定79）人）　（初日現在　単位:人）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計	月平均	充足率
男	36	34	34	33	32	34	36	37	38	34	35	35	418	34.8	－
女	27	25	25	27	26	26	26	27	26	26	26	26	313	26.1	
計	63	59	59	60	58	60	62	64	64	60	61	61	731	60.9	77.1%

（R1実績）　（暫定82人）

月平均	月平均	充足率
449	37.4	
362	30.2	－
811	67.6	82.4%

（参考）ショートステイ事業

	姶良市		霧島市		伊佐市		計	
区分	人員	日数	人員	日数	人員	日数	人員	日数
男	7	50	13	65	3	11	23	126
女	2	11	8	50	5	19	15	80
計	9	61	21	115	8	30	38	206

（R1実績）

	姶良市		霧島市		伊佐市		計	
区分	人員	日数	人員	日数	人員	日数	人員	日数
男	6	26	7	55	0	0	13	81
女	5	19	3	49	0	0	8	68
計	11	45	10	104	0	0	21	149

（参考）一時保護事業

	中央児相		大隅児相		計	
区分	人員	日数	人員	日数	人員	日数
男	22	516	0	0	22	516
女	21	630	0	0	21	630
計	43	1146	0	0	43	1146

（R1実績）

	中央児相		大隅児相		計	
区分	人員	日数	人員	日数	人員	日数
男	29	404	0	0	29	404
女	20	242	0	0	20	242
計	49	646	0	0	49	646

2　入退所状況　（令和3年3月31日現在　単位:人）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
入所	0	0	0	1	2	0	3	2	1	0	2	0	11
退所	4	0	0	2	0	0	1	1	4	0	1	5	18

（R1実績）

合 計
15
20

3　在籍調べ　（令和3年3月31日現在　単位:人）

	幼　児		小　学　生							中　学　生				高　校　生				高技専	合 計
区分	未満児	未就学児	1	2	3	4	5	6	計	1	2	3	計	1	2	3	計		
男	2	8	3	2	1	2	1	3	12	1	0	3	4	3	1	2	6	0	32
女	0	3	4	4	3	2	2	0	15	0	2	1	3	2	0	1	3	0	24
計	2	11	7	6	4	4	3	3	27	1	2	4	7	5	1	3	9	0	56

4　卒園生の進路就職先　（令和3年3月31日現在　単位:人）

進路就職先	就　職	進　学		合 計
	県　外	県　内		
	株式会社四元工美	鹿児島女子短期大学	鹿児島県理容美容専門学校	
男	1			1
女		1	1	2
計	1	1	1	3

5　措置理由別

措置理由	父母の死亡	父母の行方不明	父母の離婚	父母の不和	父母の拘禁	父母の入院	父母の健康状態不良	父母の就労	父母の精神異常	父母の精神障害	父母の放任・怠惰	父母の虐待・酷使	棄児	養育拒否	経済的理由破産等による	監護困難児童の問題による	養育能力の欠如	その他	総数
男	0	2	0	0	3	3	1	3	2		0	7	0	3	4	0	4	0	32
女	0	0	0	0	0	3	3	1	3		0	5	0	1	4	2	2	0	24
計	0	2	0	0	3	6	4	4	5		0	12	0	4	8	2	6	0	56

３　養護老人ホーム　慈眼寺寿光園　定員70人

（１）　質の高いサービスの提供

利用者に療養支援や心のケアを必要とする中重度の要介護高齢者や認知・精神障害者が年々増えつつある中、利用者の安全・安心な生活を切れ目なく支えるため、外部の理学療法士の活用により各利用者の機能訓練の効果を高める取組を実施したほか、支援介護業務の標準化を図るために、入浴、食事、排泄、日常生活相談等の支援介護業務マニュアル16本を作成した。

また、非常災害発生時の事業継続計画を策定したほか、ＩＣＴや介護ロボットの導入等による業務の効率化に関する調査検討の中間報告を取りまとめた上で、県補助金の活用により見守りセンサーロボット（６台）を導入した。

なお、令和２年１月から国内での感染が始まった新型コロナウイルス感染症の集団感染防止対策として感染の疑いのある者が発生したときに、直ちに国の指導が求める個室隔離ができるよう嘱託医の意見を踏まえ、令和２年４月から入所定員70人を暫定的に60人として居室の運用を行った。

（２）　地域福祉の推進

地域の中で有料老人ホーム等と異なる当園の社会生活支援の役割に関する認知度を高め、地域から支持される福祉施設となるよう広報誌等により当園の理念や特色をＰＲするとともに、地域の福祉ニーズについて行政機関・医療機関や民生委員等の地域の関係者と情報交換を行う「地域会議」を令和２年10月に開催した。

なお、コロナ禍の中、地域における公益的な取組としている「健康・生活講座」及び「認知症高齢者・家族を対象にしたカフェ」については、感染防止の観点から中止した。

（３）　経営基盤の強化

経営環境や利用ニーズが大きく変化し、鹿児島市の措置人員が大きく減少している中、入所定員の減少変更について鹿児島市（長寿あんしん課）と協議し、令和３年４月から入所定員を60人に変更することとした。

また、経営の更なる健全化・安定化のために、措置費支弁基準について、障害者加算の適用拡大のほか、平成18年以降据え置かれた生活費の期末加算や被服費加算等の加算単価の増額改定を行うとともに、新規措置入所者に対するＰＣＲ検査の実施について、同市に要請した。

築36年が経過する施設・設備については、特に緊急性の高い非常用照明器具及び高圧受変電設備の更新工事を実施した。

（４）　人材の育成

より専門性の高い身体介護や心のケアに必要となる技術の習得ができるよう外部講師によるオンライン研修や職場内研修を毎月計画的に実施するとともに、支援介護員全員の介護技術のレベルについてアセッサー（介護技術の評価者）による内部評価を実施した。

また、人材育成計画に基づき職員の教育指導に関わる正規職員・契約職員については、令和２年度から導入された業績評価制度の下、事業計画が目指す重点目標に沿った行動目標を各自設定し、実践実行する中で、支援介護業務の改善関係の重点目標については概ね達成した。

《説明資料》

養護老人ホーム　慈眼寺寿光園

1　月別入所人員（定員70人）　（初日現在　単位：人）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	充足率
男性	21	19	19	19	19	18	17	17	15	15	14	14	207	－
女性	41	42	41	40	40	40	39	38	38	38	38	39	474	
計	62	61	60	59	59	58	56	55	53	53	52	53	681	81.1%

（R1実績）

合計	充足率
273	－
483	
756	90.0%

2　月別入退所状況　（令和3年3月31日現在　単位：人）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入所	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3
退所	2	1	1	0	1	2	1	2	0	1	0	3	14

（R1実績）

計
9
10

3　介護保険認定者数　（令和3年3月31日現在　単位：人）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
男性	1	2	3	2	1	1	0	10
女性	2	2	14	7	2	1	0	28
計	3	4	17	9	3	2	0	38

4　一般型特定施設入居者生活介護利用者数　（令和3年3月31日現在　単位：人）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
男性	2	1	3	2	1	1	0	10
女性	2	1	14	6	2	1	0	26
計	4	2	17	8	3	2	0	36

5　年齢別人員　（令和3年3月31日現在　単位：人）

区分	60歳以上70歳未満	70歳以上80歳未満	80歳以上90歳未満	90歳以上100歳未満	100歳以上	合計	最高年齢	最低年齢	平均年齢
男性	2	8	3	1	0	14	95歳	67歳	77歳
女性	1	10	14	12	0	37	99歳	68歳	85歳
計	3	18	17	13	0	51			83歳

（R1実績）

平均年齢
79歳
85歳
83歳

6　在所期間別調　（令和3年3月31日現在　単位：人）

区分	1年未満	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上	合計	平均在籍年数
男性	1	5	1	4	2	1	0	14	5年4月
女性	2	10	9	9	6	1	0	37	5年5月
計	3	15	10	13	8	2	0	51	5年5月

7　措置機関別　（令和3年3月31日現在　単位：人）

区分	鹿児島市本庁	鹿児島市谷山支所	南さつま市	南九州市	日置市	薩摩川内市	南大隅町	計
男性	11	0	1	1	0	0	1	14
女性	9	6	9	4	2	1	6	37
計	20	6	10	5	2	1	7	51

４　婦人保護施設　定員30人

（１）質の高い福祉サービスの提供

利用者個人の尊厳と権利を守り、安全・安心な生活環境を提供し、利用者の気持ちに寄り添いながら信頼関係の構築に努めるとともに、利用者の自己決定とそれぞれのニーズに応じた自立支援を展開できるよう個別支援計画を作成し、支援の充実を図った。特に、複合的な問題を抱え、心理的ケアを必要とする利用者に対応するため、外部臨床心理士によるカウンセリングを実施した。

支援に当たっては、生活の安定、心の安定、就労支援、退所支援、退所後のアフターケア等、関係機関との連携、情報共有を行いながら切れ目のない包括的な支援が提供できるように努めた。

将来的に同伴児のいる女性の利用ニーズも考えられることから、その受け入れに関する調査を行った。

衛生面では、新型コロナウィルス感染症の予防に努めた。

福祉サービス第三者評価を受審し、受審前にマニュアル等の見直しを行い、サービス内容の検証、改善を行いサービスの質の向上を図った。

（２）地域福祉の推進

県女性相談センターへの定期的な訪問や関係機関への情報共有を図り連携を深めた。

10月に県の「配偶者等からの暴力対策会議」で関係44団体へ広報活動を行った。11月には「女性に対する暴力をなくす運動」へ参加し、県女性相談センター、県男女共同参画室、県男女共同参画センターとの連携強化に努めた。

退所者との交流を行う「退所者地域生活支援事業」については、3名の退所者への訪問1回、電話等での支援を37回行い、地域で生活する退所者を支えた。

（３）経営基盤の強化

県女性相談センターとの信頼関係の構築と連携強化を図り、関係機関と緊密に連携し、２名を受け入れ、自立による退所者１名、結婚による退所者１名であった。年末年始に、一時保護を６日間受け入れた。

全職員が経営指標や月次分析による経営状況を把握し、徹底したコスト削減に努めた。

（４）人材の育成

全ての職員が質の高いサービスを提供できるように、職員研修計画に基づき、内部研修や外部講師による研修を実施し、支援スキルの向上に努めた。

寮内では、「婦人保護施設における性暴力を受けた被害者に対する支援プログラム」を職員が講師となり学習した。また、外部臨床心理士による寮内研修会を実施し「対人援助職者としての心構えと基本姿勢」についての研修を12月まで4回、外部専門講師によるコンサルテーションを行った。

母子生活支援施設との合同専門研修を行った。寮内では、外部講師による人権研修を実施したほか、県が主催する外部研修に3回参加した。

コロナウィルス感染症で外部研修への参加が難しい中、寮内での研修を充実させ、専門性や支援技術のさらなる向上に努めた。

《説明資料》

婦人保護施設

1　月別入所人員（定員30人）

（初日現在　単位：人）

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計	月平均	充足率
人 員	3	3	2	2	2	1	1	1	1	3	3	3	25	2.1	6.9%

（R1実績）

月平均	充足率
3.6	11.9%

2　入退所状況

（令和3年3月31日現在　単位：人）

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
入 所	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
退 所	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2

（R1実績）

合計
5
5

3　年齢別人員

（令和3年3月31日現在　単位：人）

区分	20歳未満	20歳以上 25歳未満	25歳以上 30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上	合　計
人 員	0	1	0	0	0	0	2	3

4　在所期間別調

（令和3年3月31日現在　単位：人）

区分	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 7年未満	7年以上 10年未満	合　計	平　均 入所期間	最長入所者 の期間
人 員	2		0	0	1	3	2年9ヶ月	7年6ヶ月

5　入所時の理由　（在籍者）

（令和3年3月31日現在　単位：人）

区 分	暴　力　関　係						帰住先なし	合　計
	夫 等	親 等	子ども等	恋人等	他の者	計		
人 員	2	0	0	1		3	0	3

6　退所時の理由

（令和3年3月31日現在　単位：人）

区 分	自　立	帰　宅	帰　郷	他施設へ	結　婚	その他	合　計
人 員	1	0	0	0	1	0	2

7　就労状況

（令和3年3月31日現在　単位：人）

区 分	就労	未就労	職業訓練	合計
人 員	0	3	0	3

8　障害程度

（令和3年3月31日現在　単位：人）

区 分	知的障害		精神障害		身体障害		その他	合　計
	B1	B2	2級	3級	3級	4級		
人 員	0	0	1	0	0	0	0	1

9　一時保護業務委託状況(令和3年3月31日現在　単位:人)

区　分	人 員	日 数
要保護女子	1	6
同伴児	0	0
計	1	6

５　保育所　同胞保育園　定員150人

（１）質の高いサービスの提供

保育理念・保育目標を基本に、様々な環境の中で子どもの育ちを見守る保育を行った。

支援を要する子どもに対しては、作業療法士や心理士の助言をもとに、個々の成長に合わせた保育の展開を行い、保護者や関係機関と情報を共有しながら支援の充実を図った。

同胞学童クラブにおいては、学校や関係機関と連携を図り、充実した放課後を過ごすための支援を行い、安心して過ごせる生活の場としての環境を整え、情緒の安定や様々な経験を通して自主性、社会性及び創造性を身につけられる支援を行った。

外壁改修等、園舎の整備を行い、子ども達にとって快適で安全・安心な保育園づくりに努めた。

福祉サービス第三者評価を受審し、施設の課題と利用者のニーズを明確にし、サービスの質の向上を図った。

（２）地域福祉の推進

保護者の子育て等に関する相談等に対応するため、関係機関や専門機関と連携をとりきめ細やかな支援を図り、地域福祉の増進を図った。

小学校との連携は、新型コロナウイルス感染症が広がったことにより、小学校と直接的な情報交換は難しかったが、口答、文書等で密に行うことで共通の理解を得ることができた。

地域子育て支援センターにおいては、地域の子育て家庭に対する相談支援を積極的に行い、各種子育てに関する情報提供等を行い、育児不安の解消を図った。また、今年度から週3日型（令和元年度までは週5日型）で事業開始したが、11月から週4日型に切り替えたことにより、利用の幅が広がり利用者増となった。地域子育て支援センターの方向性については、今年度は市の施策により現状維持となった。

ホームページ等を通して様々な活動の情報を幅広く発信し、保護者より好評を得た。地域交流については、新型コロナウイルス感染症拡大により、積極的に行うことができなかった。

（３）経営基盤の強化

保育士の確保に努めたが、採用に繋がらず待機児童の受入を一時見合わせた。特別保育事業の一時預かり事業については、感染症の広がりを受け積極的に進めることができなかった。

経営計画に基づいて、計画的に取り組むことで月次実績報告の分析も全職員が理解し、コスト削減に努めた。

（４）人材の育成

保育士、支援員の体系的な研修計画を作成したが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、県外への研修に全く参加することができず、鹿児島市保育園協会が主催する研修のみの参加となった。その中で、キャリアアップできる研修に積極的に参加し、保育の質の向上に努めた。

外部講師を招いてのグループワーク形式の研修を取り入れることで、気づきや改善点のアドバイスを受け、保育の悩みを解消し今後に活かす方向性を見いだすことができた。

また、鹿児島みなみ保育園と合同で保育士育成の為の新人研修に関するマニュアル作成を計画的に進めることができた。

《説明資料》

保育所　同胞保育園

1　月別入所児童数(定員150人)　（初日現在　単位:人）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均	充足率
0歳児	14	13	13	16	17	19	19	20	21	21	22	22	217	18.1	－
3歳未満児	57	59	60	61	61	61	61	61	61	59	58	61	720	60.0	
3歳児	33	33	32	31	32	32	32	31	31	30	30	28	375	31.3	
4歳児以上	62	61	61	60	60	60	60	60	60	59	59	60	722	60.2	
合　計	166	166	166	168	170	172	172	172	173	169	169	171	2,034	169.5	113.0%

（R1実績）

月平均	充足率
17.3	－
60.6	
29.0	
68.0	
174.9	116.6%

2　入退所状況　（単位:人）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
入　所	34	3	3	3	3	0	1	1	3	0	3	0	54
退　所	2	2	3	1	0	0	1	0	4	1	2	35	51

（R1実績）

合計
48
12

3　年度末の園児の状況　（令和3年3月31日現在　単位:人）

区　分	小学校入学	措置変更	継続児童	幼稚園	その他
人　員	31	2	136	2	0

4　延長保育・一時預かり事業の実施状況　（　単位:人）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均	1日平均
延長保育(標準)	446	363	414	455	439	424	517	444	521	393	264	516	5,196	433.0	17.3
延長保育(短時間)	66	61	115	156	120	113	95	129	91	76	44	89	1,155	96.3	3.9
一時預かり	0	0	10	0	0	0	7	4	0	0	0	0	21	1.8	0.1

（R1実績）

合計
5,281
891
18

5　病後児保育の実施状況　（単位:人）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
病後児保育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0

（R1実績）

合計
0

6　地域子育て支援センター実施状況　（単位:人）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
乳幼児	16	40	74	43	104	148	159	93	173	124	105	205	1,284	107.0
保護者	14	35	70	40	85	136	155	85	141	104	114	188	1,167	97.3
合　計	30	75	144	83	189	284	314	178	314	228	219	393	2,451	204.3

（R1実績）

合計
1,933
1,653
3,586

放課後児童健全育成事業　同胞学童クラブ

1　学童保育クラブ実施状況　（初日現在　単位:人）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
学童保育	29	27	27	27	30	29	26	26	26	29	26	26	328	27.3

（R1実績）

合計	月平均
357	29.8

６　鹿児島みなみ保育園　　定員110名

（１）質の高いサービスの提供

保育所保育指針、事業団基本理念、園の保育理念に基づき、心身ともに豊かで健やかに育つために栄養士による食育講座を実施し、新型コロナウィルス感染症拡大防止の対策をとりながら行事を実施するなど、保育内容の充実、見直しを図り、保護者が安心して子どもを託せる保育園づくりに努めた。

障害のある子どもや支援を要する子どもに対し、臨床心理士や作業療法士、言語聴覚士による幼児保育相談会を行い必要に応じて保護者も参加し、一人ひとりの個性を大切にしながら保護者や関係機関と情報共有し、支援内容の充実を図った。

福祉サービス第三者評価を受審し、施設の課題と利用者のニーズを明確にし、サービスの質の向上を図った。

子どもの保育環境の安全確保の観点から、防災について各種訓練を行うとともに、健康状態の把握に努めながら感染症・食中毒予防のため、衛生意識の向上を図った。

園舎の全面改築から 10 年経過していることから大型遊具の設置、園内各所の修繕等、保育環境の整備を推進し、子どもたちにとって安全・安心で快適な保育園づくりに努めた。

（２）地域福祉の推進

地域の子育て世帯を対象とした子育て支援の充実を図り、子育てに対する不安感の緩和に努めた。

子育て支援事業（にこにこランド）については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から外部講師の活用は行わず、事前予約、参加人数の制限等を設け実施した。

また、関係機関との連携を図ると同時に専門性を生かした保育を行い、児童虐待を未然に防ぐための取組を行うとともに、地域に愛される保育園づくりを目指し、感染症対策を行いながら世代間交流の場を設けた。

（３）経営基盤の強化

保育士を確保し、入所児童の受け入れを積極的に進めるため、ホームページの充実により積極的なＰＲ活動を行い、永続的にサービスを提供できる経営基盤の強化を図った。

特別保育事業（延長保育・一時預かり事業・障害児保育・療育支援）の充実を図り経営の安定化に努めた。

経営計画に基づく経営指標の目標値について全職員が共有し、徹底した経費節減に努めるなど、職員一体となって目標達成に取り組んだ。

（４）人材の育成

保育所保育指針の改訂内容の理解を深め、個性を大切にしたサービスの提供、保育技術の向上、保育士の専門的な知識の習得に努めた。特に新任職員については直接指導者による育成の充実を図った。

同胞保育園と合同で保育士育成のための新人研修に関するマニュアル作成の検討会を行い、新任保育士育成の強化を図った。

県外研修はほとんどが開催中止となったため、状況を見ながら鹿児島市保育園協会が主催する研修に参加し、保育技術の向上を図った。

《説明資料》

保育所　鹿児島みなみ保育園

1　月別入所児童数（定員110人）

（初日現在　単位：人）　（R1実績）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均	充足率	月平均	充足率
0歳児	2	2	4	6	6	6	7	7	8	8	8	8	72	6.0	－	11.8	－
3歳未満児	43	41	41	42	41	41	40	39	39	40	39	39	485	40.4		42.6	
3歳児	21	21	21	20	22	22	22	22	22	22	21	20	256	21.3		24.0	
4歳児以上	52	52	52	52	54	54	54	53	54	54	53	52	636	53.0		50.4	
合　計	118	116	118	120	123	123	121	121	123	124	121	119	1,447	120.6	109.6%	128.8	117.0%

2　入退所状況

（令和3年3月31日現在　単位：人）　（R1実績）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	合計
入　所	17	0	2	1	3	0	1	0	2	1	0	0	27	53
退　所	0	2	2	1	0	0	3	0	0	4	2	0	14	9

3　年度末の園児の状況

（令和2年3月31日現在　単位：人）

区　分	小学校入学	措置変更	継続児童	幼稚園	その他
人　員	27	4	80	6	0

4　延長保育・一時預かり事業の実施状況

（令和3年3月31日現在　単位：人）　（R1実績）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均	1日平均	合計
延長保育(標準)	225	256	299	291	341	358	252	198	185	157	181	157	2,900	241.7	9.7	3,868
延長保育(短時間)	116	92	85	62	60	62	52	68	67	89	50	57	860	71.7	2.9	261
一時預かり	0	0	0	0	0	13	16	9	23	21	12	7	101	8.4	0.3	255

5　病後児保育の実施状況

（令和3年3月31日現在　単位：人）　（R1実績）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均	合計
病後児保育	4	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2	10	0.8	53

6　休日保育の実施状況

（令和3年3月31日現在　単位：人）　（R1実績）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均	合計
休日保育	1	6	1	9	4	5	3	9	2	3	3	1	47	3.9	90

7　にこにこランドの実施状況

（令和3年3月31日現在　単位：人）　（R1実績）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均	合計
にこにこランド	－	－	4	2	2	8	7	2	12	0	4	－	41	4.6	77

7　鹿児島市南部親子つどいの広場

（１）質の高いサービスの提供

鹿児島市の子ども・子育て支援施策の一端を担う事業として、南部保健センターと連携のもと、妊娠期から子育て中の親とその子どもが気軽に集い相互に交流する場の提供を行い、切れ目のない支援体制の構築に努めた。新型コロナ感染対策を講じながら、事業団が取り組んでいる各福祉分野での豊富な知識、実績、多種多様な人材を活用した専門的な相談をはじめ、自主提案事業（親支援サポートプログラム等）や、母親だけでなく父親も気軽に来館できるような父親向けの親子講座の実施により、子育てに係る不安感の緩和、充実感を得られるように的確な支援を行った。必要に応じて地域の情報提供や、社会資源に繋ぐ支援体制の強化により、一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に貢献した。

（２）地域福祉の推進

南部保健センターや関係機関との連携を維持すると共に子育て支援に関する協働事業実施の展開により、地域の子育て力の一役を担うことが出来た。保健師など関係者と子育て支援に関する情報共有を行い、地域で孤立化していると思われる親子等に対する地域支援強化を図った。

（３）経営基盤の強化

指定管理者として基本協定を誠実に履行し鹿児島市との信頼関係を深めると共に管理運営の適切な執行を行った。

常に利用者ニーズに応じた事業内容の実施により、利用者の安定的確保と各種事業の充実を図った。

（４）人材の育成

教育研修実施規程に基づき実施する研修への参加や地域子育て支援拠点事業所の支援者として資質を高めるため、親子つどいの広場に関するオンライン研修や、県内で実施される専門研修等に積極的に参加し、様々な子育て支援に関するソーシャルワーク技術の向上に努めた。

《説明資料》

地域子育て支援拠点事業　鹿児島市南部親子つどいの広場

1　来館者及び一時預かり実績　　2　一時預かり　　（令和3年3月31日現在　単位：人）

月	来館者						一時預かり						
	大人	子ども	合計	(R1実績)	一日当たり	新規来館者	0歳	1歳	2歳	3歳以上	合計	(R1実績)	一日当たり
4月	306	330	636	(4,714)	21	5	6	7	8	7	28	(129)	0.9
5月	742	802	1,544	(4,749)	50	29	14	6	6	0	26	(91)	0.8
6月	1,629	1,701	3,330	(5,329)	111	80	21	21	13	6	61	(111)	2
7月	1,493	1,587	3,080	(5,798)	99	34	24	26	16	6	72	(133)	2.3
8月	1,790	1,910	3,700	(5,836)	123	51	9	39	18	9	75	(71)	2.5
9月	1,950	2,059	4,009	(6,138)	134	66	16	44	14	6	80	(112)	2.7
10月	2,141	2,181	4,322	(5,277)	139	77	11	54	25	8	98	(145)	3.2
11月	1,920	1,986	3,906	(4,475)	130	51	30	40	22	5	97	(98)	3.2
12月	1,613	1,725	3,338	(3,982)	119	35	9	38	29	11	87	(85)	3.1
1月	1,777	1,898	3,675	(4,702)	131	42	11	45	22	19	97	(103)	3.5
2月	2,070	2,178	4,248	(3,700)	157	41	29	41	24	16	110	(99)	4
3月	2,645	2,910	5,555	(2,447)	179	83	36	64	23	16	139	(73)	4.5
年度計	20,076	21,267	41,343	(57,147)	116	594	216	425	220	109	970	(1,250)	2.7

（月平均）

3　相談事業　※空白(−)は実施なし　　（令和3年3月31日現在　単位：人）

月	専門相談						来所	電話	その他(メール)	個別計	ふれあい	合計	(R1実績)	育ちの相談窓口
	心理	言語	助産	歯科	食育	理学・作業								
4月	0	6	0	−	3	−	2	8	−	19	58	77	(125)	15
5月	2	0	2	−	0	−	6	2	−	12	71	83	(119)	16
6月	3	5	2	3	1	−	12	5	−	31	100	131	(101)	27
7月	7	7	2	−	1	−	13	10	−	40	106	146	(125)	23
8月	5	8	4	−	3	5	8	7	1	41	95	136	(114)	25
9月	5	5	7	−	10	−	16	5	−	48	79	127	(124)	21
10月	7	9	5	−	2	−	9	13	−	45	98	143	(113)	29
11月	6	7	5	−	7	4	6	6	−	41	90	131	(108)	16
12月	5	6	5	2	4	−	8	9	−	39	102	141	(110)	21
1月	4	6	6	−	7	−	20	14	−	57	92	149	(141)	17
2月	6	8	2	−	1	2	11	10	−	40	110	150	(111)	32
3月	8	5	2	−	6	−	9	6	−	36	82	118	(90)	18
年度計	58	72	42	5	45	11	120	95	1	449	1083	1532	(1,381)	(260)

4　講座・イベント　　（令和3年3月31日現在　単位：人）

月	イベント・講座			講座		その他		講座・その他合計		イベント・講座・その他合計		(R1実績)
	参加者数	内容	イベント数	講座数	参加者数	その他数	参加者数	講座・その他数	参加者数	合計実施回数	参加者数	参加者合計
4月	0	壁面	0	2	6	2	113	4	119	4	119	(377)
5月	0	睡眠のお話	0	1	10	3	176	4	186	4	186	(414)
6月	166	父の日プレゼント作り ・おともだちいっぱい	6	3	30	4	224	7	254	13	420	(767)
7月	55	ミニ六月灯	5	5	31	3	155	8	186	13	241	(614)
8月	0	トイレトレーニング	0	5	45	9	243	14	288	14	288	(708)
9月	26	親子で一緒にアートバルーン	2	5	69	6	289	11	358	13	384	(711)
10月	12	幼稚園・保育園のお話	1	6	59	4	280	10	339	11	351	(499)
11月	60	交通安全教室・NP講座	2	8	54	5	273	13	327	15	387	(659)
12月	105	クリスマスウィーク・歯科講座	5	6	39	5	230	11	269	16	374	(547)
1月	0	パパ講座（おもちゃ作り）・助産師講座	0	5	60	5	257	10	317	10	317	(398)
2月	28	節分会・孫育て講座(ひな祭り製作)	1	5	60	5	263	10	323	11	351	(342)
3月	31	ひな祭りコンサート・おともだちいっぱい	2	3	88	4	301	7	389	9	420	(144)
年度計	483		24	54	551	55	2,804	109	3,355	133	3,838	(6,180)

８　母子生活支援施設　定員20世帯

（１）質の高い福祉サービスの提供

様々な課題を抱える母子に対し、それぞれの課題を情報共有することで正しく理解し、生活の安定支援、自立支援、就労支援、アフターケアという一連の過程において、一貫性のある切れ目のない支援を展開した。本年度は6世帯の入所があったが、自立による理由だけでなく、施設移行や母親の意向による理由での退所もあり、8世帯が退所した。

専属的な職員の配置により児童の学習に対する習慣や学習意欲の向上に努め、母親の心理的配慮による心理療法やニーズに応じた補完保育を行うなど、施設機能を十分活かした支援に努めた。

利用者の安全・安心を確保するために定期的に避難訓練や不審者対応訓練・交通安全教室等を実施した。特に施設の特性から不審者等対応については、警察の協力で職員による110番通報訓練を行うなど、事件・事故の未然防止に努めた。

質の高い福祉サービスの提供・維持をするために福祉サービス第三者評価を受審し、施設の課題とサービス内容を検証し、サービスの質の向上を図った。

（２）地域福祉の推進

地域子育て支援として、子育て短期支援事業（ショートスティ）を5自治体と委託契約を行い、問い合わせはあったが利用にはいたらなかった。

ふれあい交流会等の施設行事等を計画していたが、新型コロナウィルス感染症感染防止のため開催できず、実施が難しい状況であったが、小学校との連絡会への参加、子育て支援講座へ職員を派遣し、施設の取組等について情報発信することができた。

（３）経営基盤の強化

安定した運営目標に向け、県内外の福祉事務所等関係機関へ文書等による周知や行政訪問を行い、利用者確保に努めた。

経営計画に基づく経営指標について、毎月の職員会議等での目標値を全職員で共有し、経営改善に取組んだ。

（４）人材の育成

コロナ禍により県内外において、研修自体の延期や中止が相次ぎ、研修への参加が難しい状況であったが、複雑化、多様化する利用者のニーズに的確に対応するため、外部講師による処遇研修を3回実施、同じく外部講師による専門的な研修を職場内研修として3回実施し、専門知識、支援技術の向上に努めた。

また、婦人保護施設と合同研修においては、それぞれに専門的な分野から外部講師による研修を行い、支援の質の向上を図った。

《説明資料》

母子生活支援施設

1　月別入所人員（定員20世帯）

（初日現在　単位：世帯）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均	充足率
世 帯 数	18	19	20	19	19	18	18	19	18	16	15	14	213	17.8	88.75%
入所人員	(53)	(56)	(60)	(54)	(54)	(52)	(52)	(56)	(51)	(45)	(42)	(38)	613	51.1	

（R1実績）

計	月平均	充足率
216	18.0	90.00%
660	55.0	

（参考）子育て支援短期事業

鹿児島市		枕崎市		南九州市		阿久根市		計	
世帯数	日数	世帯数	日数	世帯数	日数	世帯数	日数	世帯数	日数
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（R1実績）

計	
世帯数	日数
1	11

（参考）一時保護委託事業

婦人保護センター		計	
世帯数	日数	世帯数	日数
0	0	0	0

（R1実績）

計	
世帯数	日数
0	0

2　入退所状況

（令和3年3月31日現在　単位：世帯）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
入所	1	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	2	6
退所	0	0	1	0	1	0	0	1	2	2	1	0	8

（R1実績）

合計
6
6

3　年齢別人員

（令和3年3月31日現在　単位：世帯）

区分	20歳未満	20歳以上 25歳未満	25歳以上 30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上	合　計
人員	0	1	1	6	7	1	0	16

4　在所期間別調

（令和3年3月31日現在　単位：世帯）

区分	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 7年未満	7年以上 10年未満	10年以上	合　計	平　均 入所期間	最長入所 者の期間
人員	3	5	3	1	3	1	16	3年8ヶ月	10年3ヶ月

5　児童等在籍調べ

（令和3年3月31日現在　単位：世帯）

区分	幼児	小　学　生							中　学　生				高　校　生				その他	合計
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	計	1年	2年	3年	計		
男	3	1	0	3	1	1	2	8	1	1	2	4	0	0	0	0	0	15
女	6	1	1	4	1	0	1	8	0	0	1	1	0	0	0	0	0	15
計	9	2	1	7	2	1	3	16	1	1	3	5	0	0	0	0	0	30

９　障害者支援施設　ゆすの里　日中活動定員80人　施設入所定員70人

（１）質の高いサービスの提供

「リハビリテーション」をメインサービスとした障害者支援施設として個別支援計画に基づき、個々の障害の特性に応じた作業療法、理学療法、言語・心理・認知療法など質の高い福祉サービスの提供に努めるとともに、家庭復帰などの支援に取り組み、10人の利用者が退所した。

新型コロナウイルス感染防止対策として、日中プログラムを見直し、サービス提供時間をグループごとに行い、空間が密にならないよう工夫した。また、行事全般を見直し、夏祭りや園外に出かける行事については中止したが、園内で楽しめる行事を増やすことで、利用者の心身のリフレッシュや相互交流を図った。全ての行事は2部制で行い、感染防止に努めた。また、リモート面会等を通じ、家族との交流の機会を保つよう工夫した。

生活介護においては、生産品の販売の機会は減少したが、継続的に楽しく取り組める作品作りを行った。自立訓練においては、より効果的なサービスの提供に資するため、理学療法機器の増設や心理療法検査器具の更新を図った。就労に意欲のある利用者に対し、職場実習や就労セミナー等を基にした就労前プログラムを策定した。

相談支援事業においては、市町村及び関係機関、地域社会と連携した支援ネットワークの構築を図り、利用者の意思が適切に反映された福祉サービスが効果的に提供されるよう努めた。

利用者の安全は全てに優先することを全職員に周知徹底するとともに、防犯カメラを増設し、防犯体制を強化した。また、利用者の安全に対する意識を啓発するための「安全教室」を12回開催するとともに、生活習慣に対する意識を啓発し健康寿命を延ばすための「健康栄養講座」を20回開催した。

新型コロナウイルス感染拡大のリスクを低減するため、簡易陰圧装置を設置し、施設における感染拡大防止の徹底を図った。

（２）地域福祉の推進

地域における公益的な活動を推進するため、地域住民を対象に実施を計画していた無料開放講座及び夏祭りについては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、全面的に中止した。なお、妙円寺小学校の児童20人の訪問学習の受け入れや、妙円寺地区文化祭への出店については、万全の感染防止対策を図り実施した。

利用者の就労促進を図るため、就労に意欲のある利用者14人を対象に、就労セミナーを開催し、就労についての認識の向上等を図った。

（３）経営基盤の強化

基本理念に基づく基本方針及び社会福祉関係法令等を遵守した経営に努めるとともに、職員会議等を通じて職員一人ひとりに対し、コンプライアンスの重要性について意識啓発を図った。

経営計画に基づく経営指標の目標値について全職員が共有し、一体となって目標達成に取り組んだ。

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、医療機関や相談支援事業所等への訪問活動を18カ所に自粛したうえで、文書での利用者募集を実施し、11人の新規利用者を確保した。

（４）人材の育成

職員研修計画による事業団研修や各種団体が実施する専門研修等については、新型コロナウイルス感染拡大に伴い計画を見直し、ＷＥＢ研修など可能なものに限り参加し、職員の資質向上を図るとともに、職員会議等を通じて、研修内容のフィードバックを図った。

職員一人ひとりがキャリアに応じて資格取得に取り組むとともに、仕事を通じて成長と達成を実感できる職場環境づくりに努めた。

《説明資料》

障害者支援施設　ゆすの里

1 月別利用人員　（初日現在　単位:人）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	充足率	（R1実績）合計	充足率
生活介護(40)	41	40	41	40	40	39	40	41	41	42	42	43	490	102.1%	506	105.4%
機能訓練(30)	18	19	20	20	20	19	17	16	17	16	17	17	216	60.0%	270	75.0%
生活訓練(10)	9	9	8	8	8	8	9	10	10	9	8	7	103	85.8%	92	76.7%
日中活動計(80)	68	68	69	68	68	66	66	67	68	67	67	67	809	84.3%	868	90.4%
施設入所支援(70)	59	59	60	59	59	57	56	57	58	57	57	57	695	82.7%	783	93.2%

2 サービス利用状況　（令和3年3月31日現在　単位:人）

区　分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	（R1実績）合計
サービス開始	生活介護	0	0	1	0	0	0	1	1	0	2	0	1	6	4
	機能訓練	1	1	0	1	1	0	0	0	1	1	0	3	9	9
	生活訓練	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	3	6
	日中活動計	1	1	1	1	1	2	2	1	1	3	0	4	18	19
	施設入所支援	1	1	0	1	1	1	1	0	1	1	0	3	11	11
サービス終了	生活介護	1	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	1	5	4
	機能訓練	0	0	0	1	2	1	1	1	0	1	0	0	7	16
	生活訓練	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2	0	1	5	2
	日中活動計	1	0	2	1	4	1	1	1	1	3	0	2	17	22
	施設入所支援	1	0	1	1	4	1	0	0	1	1	0	0	10	14

3 年齢別人員　（令和3年3月31日現在　単位:人）

区　分	20歳未満	20歳以上29歳未満	30歳以上39歳未満	40歳以上49歳未満	50歳以上59歳未満	60歳以上	最低年齢	最高年齢	平均年齢	（R1実績）平均年齢
生活介護	0	2	3	3	9	26	26歳	76歳	58歳	59歳
機能訓練	0	1	2	8	8	1	24歳	61歳	47歳	47歳
生活訓練	0	1	0	2	3	1	21歳	67歳	49歳	56歳
計	0	4	5	13	20	28	－	－	－	－
施設入所支援	0	2	2	11	20	25	21歳	76歳	56歳	56歳

4 障害支援区分別状況　（令和3年3月31日現在　単位:人）

区　分	区分6	区分5	区分4	区分3	区分2	区分1	なし	平均区分	（R1実績）平均区分
生活介護	2	9	19	13	0	0	0	4.0	4.0
機能訓練	1	2	7	9	0	0	1	3.6	3.7
生活訓練	0	0	2	3	1	0	1	2.7	3.4
計	3	11	28	25	1	0	2	－	－
施設入所支援	3	9	26	21	1	0	0	3.9	3.9

特定相談支援事業　相談支援事業所ゆす

1 月別相談件数　（令和3年3月31日現在　単位:件）

事業名		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	（R1実績）合計
特定相談支援事業	モニタリング	14	20	17	14	21	23	16	18	19	19	20	27	228	203
	計画作成	7	4	7	5	5	10	9	6	5	6	5	4	73	79

10　障害福祉サービス事業　リハステーションゆす　　定員20人

（１）質の高いサービスの提供

高次脳機能障害者に対し、その障害特性に応じた作業療法、認知療法等の基礎訓練や日常生活訓練、グループワーク、就労準備訓練を行い、社会参加の促進を図った。

生活訓練については、訓練プログラムの充実を図るとともに、利用者一人ひとりの訓練終了に向けての意向を確認しながら、就労継続支援Ｂ型事業所等への施設見学・実習体験や､かごしま障害者就業・生活支援センター等と連携した就労相談を実施するなど、利用者のニーズに応じた支援を行った結果、就労継続支援Ｂ型事業所へ４人の利用者が施設移行した。

生活介護については、訓練プログラムの充実と利用者の訓練意欲の向上を図るために生産活動の導入を検討する中で、レジンや革細工などの制作をプログラムに取り入れ、利用者が意欲的に作品制作に取り組んだ。

コロナ禍の中でも、利用者に非日常を味わってもらうために、新しい生活様式を取り入れながら、一日遠足やぶらり鹿児島、施設内レクリェーションを実施した。

（２）地域福祉の推進

鹿児島県高次脳機能障害者支援センターや、家族会である「高次脳機能障害『ぷらむ』鹿児島」をはじめ、地域の自立支援協議会や相談支援事業所、医療機関、行政機関等の関係機関と連携を密にし、高次脳機能障害者に対する支援の必要性、重要性の発信に努めた。

（３）経営基盤の強化

鹿児島市内の医療機関や相談支援事業所、居宅介護支援事業所等に対し、事業所だより（２回）を配布するとともに、各種会議等において、事業所の概要説明やパンフレット配布を行う（１回）など、広報活動に取組み、利用者の確保に努めた。

また、リハステーションゆすの施設概要や活動内容を広く周知・広報するために、定期的にホームページを更新し、活動内容を発信した。

社会福祉関係法令等を遵守した経営に努めるとともに、職員会議等を通じて職員一人ひとりに対し、コンプライアンスの重要性について意識啓発を図った。

（４）人材の育成

職員研修計画による各種研修会に全職員が参加し、資質の向上を図った。特に、高次脳機能障害に関する研修会・講習会等に３回延べ３人の職員が参加するとともに、職場内研修を１２回開催するなど、職員一人ひとりの支援スキルの向上に努めた。

また、支援スキルの向上や資格取得への支援を行い、仕事を通じて成長と達成を実感できる職場環境づくりに努めた。

《説明資料》

障害福祉サービス事業　リハステーションゆす

1 月別利用登録数

（初日現在　単位:人）　(R1実績)

区分(定員)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	充足率	合計	充足率
生活介護(10)	11	10	10	10	10	10	11	11	11	11	11	11	127	105.8%	140	116.7%
生活訓練(10)	13	12	12	13	12	12	11	11	11	14	15	15	151	125.8%	130	108.3%
日中活動計(20)	24	22	22	23	22	22	22	22	22	25	26	26	278	115.8%	270	112.5%

2 月別利用人員

(R1実績)

区分(定員)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	充足率	合計	充足率
生活介護(10)	4.8	4.8	4.0	4.9	4.6	4.9	4.7	5.5	5.0	4.9	5.4	4.9	58.4	48.7%	67.6	56.3%
生活訓練(10)	5.6	5.8	5.8	6.3	5.5	6.1	5.5	5.0	5.5	7.5	7.0	7.9	73.5	61.3%	63.1	52.6%
日中活動計(20)	10.4	10.6	9.8	11.2	10.1	11.0	10.2	10.5	10.5	12.4	12.4	12.8	131.9	55.0%	130.7	54.5%

3　サービス利用状況

（令和3年3月31日現在　単位:人）　(R1実績)

区　分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	合計
サービス開始	生活介護	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1
	生活訓練	1	0	1	0	0	1	0	0	2	2	1	0	8	10
	日中活動計	1	0	1	0	0	1	1	0	2	2	1	0	9	11
サービス終了	生活介護	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
	生活訓練	2	0	0	1	0	2	0	1	0	0	0	1	7	5
	日中活動計	3	0	0	1	0	2	0	1	0	0	0	1	8	7

4　年齢別人員

令和3年3月31日現在　単位:人）　(R1実績)

区　分	20歳未満	20歳以上29歳未	30歳以上39歳未	40歳以上49歳未	50歳以上59歳未	60歳以上	最低年齢	最高年齢	平均年齢	平均年齢
生 活 介 護	0	0	3	3	4	1	36歳	61歳	49歳	46歳
生 活 訓 練	1	1	1	5	3	4	18歳	69歳	49歳	52歳
計	1	1	4	8	7	5	－	－	－	－

5　障害支援区分別状況

（令和3年3月31日現在　単位:人）　(R1実績)

区　分	区分6	区分5	区分4	区分3	区分2		なし	平均区分	平均区分
生 活 介 護	2	2	2	5	0	0	0	4.3	4.3
生 活 訓 練	0	0	0	0	1	0	14	－	－
計	2	2	2	5	1	0	14	－	－

11　障害者支援施設　川内自興園　日中活動定員100人　施設入所定員140人

（１）質の高いサービスの提供

事業団基本理念や職員倫理綱領を念頭に、利用者や家族のニーズを的確に捉え、利用者一人ひとりのおもいを大切にした個別支援の提供を行った。

新型コロナウィルス感染防止の観点から通常の園外行事の実施がままならず、また利用者の外泊、外出についても制限せざるを得ない状況の中、利用者の心身の安定と穏やかな施設生活を送ることができるよう、夏には「アマビエ祭」、秋には「夕涼み会」を実施した他、プロの劇団による演劇鑑賞を企画し、少しでも利用者や家族に満足してもらえるようなサービス提供に努めた。

また、施設における看取りについては、地域の障害者施設の動向を踏まえて検討を行った。

共同生活援助においては、個々のニーズに応じた福祉サービスを選択できるよう配慮し、地域移行に向けた支援に取り組んだ。

特定相談支援事業・障害児相談支援については、相談者本人や家族等のおもいを実現できるよう、各関係機関との支援ネットワークの構築を図るとともにサービス担当者会議等の充実を図った。

施設内サービス評価を実施し、自己評価や利用者アンケート等を通じて施設の課題と利用者のニーズを明確にし、サービスの質の改善を図った。

（２）地域福祉の推進

地域のニーズに的確に対応するため、福祉・就労・医療等の関係機関との連携を図りながら、通所事業や短期入所等の利用拡充を図った。

「親なきあと相談室（仮称）」の開設の検討については、先進的に実施している法人の事例を参考に開設に向けての検討を行った。

コミュニティＦＭ放送局にて川内自興園を紹介する番組に出演するとともにホームページを活用して積極的に情報発信を行った。

（３）経営基盤の強化

経営計画に基づく経営指標の目標を全職員で共有し､適切な予算執行を行うとともに、障害福祉に係る制度改正等の動向等について、情報の収集や分析を行いながら利用率の向上に努めた。

ＩＴを活用した効率的・効果的な業務の見直しについては、オンライン面会の実施やインターネットバンキングによる出納業務の効率化を図った。

（４）人材の育成

新型コロナウイルス感染防止により予定していた研修がオンラインで実施された一部を除いて中止又は不参加となったが、12月の職場内研修からすべての職員が参加できるよう、複数回実施することとし、個々の職員のモチベーションと支援スキルの向上を図った。

新規採用職員に対するオリエンテーションの仕組みを刷新し、川内自興園職員としての心構え、利用者支援における注意事項など入念な説明を行うとともに、入職後１月と６月を目途にフォローアップ面談を行う体制を構築し、職場定着を図った。

充実した福利厚生制度の活用や職員の健康づくりを推進するとともに、職員が働きやすく風通しのよい職場環境づくりに努めた。

12　障害児通所支援事業　チャイルドクラブあおぞら　　定員10人

（１）質の高いサービスの提供

事業団基本理念・職員倫理綱領を念頭に、障害児支援利用計画に基づき、学校の終了後または休業日において、学校や家庭とは異なる時間、空間、体験等を通じて個々の子どもの状況に応じた発達支援を行うことにより、障害のある子どもの健全な育成を図った。

子どもの発達過程や特性を理解した上で一人ひとりの状態に即した質の高いサービスを提供するため、豊富な知識や経験を有する職員を配置するとともに、個別支援会議、サービス担当者会議を定期的に開催し、本人や家族の思いを受け止め、各関係の事業所や学校との密な連携を図りつつ、個々のニーズに応じたサービスの提供を行った。

（２）地域福祉の推進

川内自興園の相談支援事業所を含めた多機能事業所の専門性を活かすとともに、緊密な連携を図りながら、地域における公益的な取組として、こども食堂開設に向けて関係機関との調整を図りながら準備を行った。

薩摩川内市自立支援協議会子ども部会への参加をはじめ、学校や相談支援事業所等の関係機関と連携を図り、地域の障害児のニーズを把握するとともに、薩摩川内市福祉計画を踏まえ、地域福祉に貢献できる障害児通所支援事業所としてあり方を検討した。

（３）経営基盤の強化

地域の行政機関をはじめ、各関係機関との情報共有を図り、地域の福祉ニーズの把握に努めるとともに、相談支援事業所、養護学校、近隣保育所等への広報活動と情報発信を行い、利用登録者の増加と利用率の向上を図った。

（４）人材の育成

新型コロナウイルス感染防止により計画していた園外の研修がオンラインで実施された一部を除いて中止又は不参加となったが、12月の職場内研修からすべての職員が参加できるよう、複数回実施することとし、個々の職員のモチベーションと支援スキルの向上を図った。

充実した福利厚生制度の活用や職員の健康づくりを推進するとともに、職員が働きやすく風通しのよい職場環境づくりに努めた。

《説明資料》

障害者支援施設　川内自興園

1 月別利用人員　（初日現在　単位:人）　（R1実績）

区分(定員)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	充足率	合計	充足率
居住支援	施設入所支援(100)	99	99	99	100	100	99	100	100	100	100	100	100	1,196	99.7%	1,135	94.6%
	共同生活援助(30)	27	27	27	27	27	27	26	26	26	26	26	26	318	88.3%	343	95.3%
	計	126	126	126	127	127	126	126	126	126	126	126	126	1,514	－	1,478	－
日中活動	生活介護(100)	90	89	89	91	92	91	92	92	91	91	91	91	1,090	90.8%	1,021	85.1%
	自立訓練(10)	5	5	5	5	4	4	3	3	3	3	3	2	45	37.5%	66	55.0%
	就労移行支援(6)	1	2	1	1	1	2	2	2	2	2	2	3	21	29.2%	35	48.6%
	就労継続B型(20)	21	21	22	22	22	22	20	20	21	20	20	20	251	104.6%	226	78.5%
	計	117	117	117	119	119	119	117	117	117	116	116	116	1,407	－	1,348	－

2 サービス利用状況　（令和3年3月31日現在　単位:人）　（R1実績）

区分			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	合計
サービス開始	居住支援	施設入所支援	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	3	9
		共同生活援助	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1
		計	0	0	0	1	0	0	3	0	0	0	0	0	4	10
	日中活動	生活介護	0	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	4	9
		自立訓練	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		就労移行支援	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	4	1
		就労継続B型	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	3	1
		計	0	1	2	1	1	2	2	0	1	0	0	1	11	12
サービス終了	居住支援	施設入所支援	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	3	3
		共同生活援助	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	1
		計	0	0	0	0	0	1	4	0	0	0	0	0	5	4
	日中活動	生活介護	0	1	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	4	3
		自立訓練	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	3	1
		就労移行支援	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	3
		就労継続B型	0	0	0	0	0	1	2	0	1	0	0	0	4	1
		計	0	1	1	0	1	2	5	0	2	0	0	1	13	8

3 年齢別人員　（令和3年3月31日現在　単位:人）　（R1実績）

区分	20歳未満	20歳以上30歳未満	30歳以上40歳未満	40歳以上50歳未満	50歳以上60歳未満	60歳以上	最高年齢	最低年齢	平均年齢	平均年齢
生活介護		2	10	20	20	39	77歳	22歳	57歳	56歳
自立訓練		2					26歳	20歳	23歳	31歳
就労移行支援		3					30歳	20歳	42歳	22歳
就労継続B型		3	4	7	1	5	64歳	23歳	45歳	43歳
計	0	10	14	27	21	44	77歳	20歳	52歳	52歳

4 障害支援区分別状況　（令和3年3月31日現在　単位:人）　（R1実績）

区分	区分6	区分5	区分4	区分3	区分2	区分1	なし	合計	平均区分	平均区分
生活介護	7	28	39	15	2			91	4.3	4.3
自立訓練			1		1			2	3.0	3.0
就労移行支援				1	1		1	3	1.7	3.0
就労継続B型		1	8	9	1		1	20	3.3	2.9
計	7	29	48	25	5	0	2	116	－	－

特定相談支援事業・障害児相談支援事業　相談支援事業所あおぞら

1 月別相談件数　（令和3年3月31日現在　単位:人）（R1実績）

事業名	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	合計
特定相談支援事業	モニタリング	14	16	19	6	9	27	14	12	10	25	20	35	207	252
	計画作成	12	4	3	1	5	5	10	7	11	18	12	14	102	45
障害児相談支援事業	モニタリング				2		1			2	1	2	1	9	12
	計画作成	1			2	1						2		6	7

障害児通所支援事業　チャイルドクラブあおぞら

1 月別利用人員(各月平均)(定員10人)　（令和3年3月31日現在　単位:人）（R1実績）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均	充足率	平均	充足率
学校開業日	11.5	10.8	11.8	9.9	4.0	10.5	11.4	11.6	12.4	11.6	12.0	10.7	10.7	106.8%	9.6	96.2%
学校休業日	6.9	2.5	5.5	4.2	9.7	4.7	5.4	6.0	7.7	7.2	4.6	8.8	6.1	61.0%	6.6	65.9%

13　かごしま障害者就業・生活支援センター

（１）質の高いサービスの提供

就職を希望する障害者等の職業生活における自立を図るため、障害者からの相談に応じるとともに、事業主に対して障害者の雇用管理に係る助言を行い、障害者に対して行われる職業準備訓練及び現場実習のあっせんを行う等の支援を行った。

在職中の障害者に対しては、事業主や関係機関と連携を図り、職場への定着状況を把握しながら、職場での悩み等を話し合う交流の機会を定期的に提供し、職場定着の促進を図った。

生活困窮者等のうち障害が窺われる方々を支援する担当者を配置し、関係機関への周知活動を行うとともに、支援対象者及び関係機関への助言を行った。

また、障害者の雇用経験のない事業所において、短期の雇用体験を実施することにより、雇用する際の課題等を解決し雇用の場を拡大した。

さらに、就業の支援と同時に生活習慣の形成、健康管理、金銭管理、余暇活動等の日常生活に関する支援も必要に応じて行った。

（２）地域福祉の推進

業務の円滑かつ有効な実施に資するため、公共職業安定所、障害者職業センター、社会福祉施設、医療機関、特別支援学校等との連絡会議を下記のとおり開催し、情報収集等を行うとともに、ネットワーク構築及び支援の充実を図った。

また、ハローワーク伊集院といちき串木野市の協力を得て、地域における就労支援の促進を図るため、出張相談会を２回実施した。

ア	かごしま障害者就業・生活支援センター連絡会議	（１回）
イ	労働局主催鹿児島県障害者就業・生活支援センター連絡会義	（２回）
ウ	鹿児島県障害者就業・生活支援センター業務担当者会議	（４回）
エ	鹿児島県障害者自立支援協議会	（２回）
オ	鹿児島・日置地区障害者地域連絡協議会	（１回）
カ	いちき串木野市地域自立支援協議会	（１回）
キ	障害者雇用支援連絡協議会	（２回）
ク	発達障害者雇用支援連絡協議会	（２回）
ケ	難病患者就職支援連絡協議会	（１回）
コ	高次脳機能障害ネットワーク連絡会	（１回）
サ	特別支援学校進路指導部会	（１回）
シ	鹿児島地区障害者就労支援ネットワーク会議	（２回）

（３）経営基盤の強化

労働局及び県と締結した委託契約を誠実に履行し､業務委託費の適正な執行を行った。

（４）人材の育成

支援対象者の多様化する就業及びこれに伴う日常生活上の課題について、支援を実施していくうえで必要となる知識及び技術の習得に努め、専門性に特化した指導及び助言ができるように県外専門研修を含めた職員研修を充実させるとともに、会議等にて研修内容を発表して、知識の共有化を図った。

ア	施設内研修の実施	(12回)
イ	オンライン研修への参加	（２回）

《説明資料》

かごしま障害者就業・生活支援センター

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）
※表内の( )表示はR1年度実績

1 内容別のべ相談・支援件数

（単位:件）

区分	身体障害		知的障害		精神障害		その他		合計	
就職に関する相談	305	(293)	356	(410)	526	(673)	95	(78)	1,282	(1,454)
職場定着に関する相談	116	(149)	445	(725)	207	(390)	45	(27)	813	(1,291)
生活に関する相談	5	(6)	92	(52)	31	(39)	30	(27)	158	(124)
就業・生活両方の相談	264	(86)	1,227	(994)	745	(461)	197	(47)	2,433	(1,588)
合計	690	(534)	2,120	(2,181)	1,509	(1,563)	367	(179)	4,686	(4,457)

2 利用登録状況

（単位:人）

区分	身体障害		知的障害		精神障害		その他		合計	
男性	41	(39)	137	(111)	64	(58)	25	(3)	267	(211)
女性	24	(19)	75	(62)	41	(43)	8	(2)	148	(126)
合計	65	(58)	212	(173)	105	(101)	33	(5)	415	(337)

3 相談者に対する支援の実施状況（のべ件数）

来所	581	(632)
電話	2,758	(2,379)
家庭・入所施設訪問	169	(63)
事業所訪問	824	(957)
その他支援※	354	(426)
合計	4,686	(4,457)

※その他支援は、ハローワーク同行支援、事業所同行支援、各関係機関へ手続き同行、通勤支援を含む

4 事業所に対する相談・支援の状況（のべ件数）

来所	63	(64)
電話	1,312	(873)
企業訪問	1,148	(1,158)
その他	40	(44)
合計	2,563	(2,139)

5 支援対象者の就職に関する支援状況

（単位:件）

区分	身体障害		知的障害		精神障害		その他		合計	
基礎訓練の実施	1	(0)	2	(5)	3	(4)	0	(0)	6	(9)
職業準備訓練のあっせん	0	(0)	0	(0)	1	(1)	0	(1)	1	(2)
職場実習のあっせん	8	(10)	4	(7)	17	(15)	1	(1)	30	(33)
就職	5	(12)	33	(50)	17	(15)	1	(2)	56	(79)

14　ほくさつ障害者就業・生活支援センター

（１）質の高いサービスの提供

就職を希望する障害者等の職業生活における自立を図るため、障害者からの相談に応じるとともに、事業主に対して障害者の雇用管理に係る助言を行い、障害者に対して行われる職業準備訓練及び現場実習のあっせんを行う等の支援を行った。

在職中の障害者に対しては、事業主や関係機関と連携を図り、職場への定着状況を把握しながら、職場での悩み等を話し合う交流の機会を定期的に提供し、職場定着の促進を図った。

また、障害者の雇用経験のない事業所において、短期の雇用体験を実施することにより、雇用する際の課題等を解決し雇用の場を拡大した。

さらに、就業の支援と同時に生活習慣の形成、健康管理、金銭管理、余暇活動等の日常生活に関する支援も必要に応じて行った。

（２）地域福祉の推進

業務の円滑かつ有効な実施に資するため、公共職業安定所、障害者職業センター、社会福祉施設、医療機関、特別支援学校等との連絡会議を下記のとおり開催し、情報収集等を行うとともに、ネットワーク構築及び支援の充実を図った。

また、出水市、阿久根市、さつま町、長島町の協力を得て、地域における就労支援の促進を図るため、出張相談会を８回実施した。

ア　労働局主催鹿児島県障害者就業・生活支援センター連絡会議　（２回）
イ　鹿児島県障害者就業・生活支援センター業務担当者会議　（４回）
ウ　北薩圏域精神障害者地域移行・地域定着推進会議　（４回）
エ　薩摩川内市自立支援協議会就労支援部会　（１回）
オ　出水地区ネットワーク会議　（１回）
カ　出水市生活困窮者支援調整会議　（１回）
キ　薩摩川内市基幹センター連絡会　（１回）
ク　川薩障害者地域連絡協議会　（１回）
ケ　薩摩川内市生活困窮者自立支援協議会　（１回）

（３）経営基盤の強化

労働局及び県と締結した委託契約を誠実に履行し、業務委託費の適正な執行を行った。

（４）人材の育成

支援対象者の多様化する就業及びこれに伴う日常生活上の課題について、支援を実施していくうえで必要となる知識及び技術の習得に努め、専門性に特化した指導及び助言ができるように県外専門研修を含めた職員研修を充実させるとともに、会議等にて研修内容を発表して、知識の共有化を図った。

ア　施設内研修の実施　（12回）
イ　オンライン研修への参加　（１回）

《説明資料》

ほくさつ障害者就業・生活支援センター

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）
※表内の( )表示は令和元年度実績

1 内容別のべ相談・支援件数

（単位:件）

区分	身体障害		知的障害		精神障害		その他		合計	
就職に関する相談	153	(140)	645	(446)	756	(713)	223	(159)	1,777	(1,458)
職場定着に関する相談	60	(39)	1,030	(372)	647	(256)	134	(9)	1,871	(676)
生活に関する相談	3	(3)	3	(24)	245	(197)	8	(18)	259	(242)
就業・生活両方の相談	2	(19)	33	(180)	33	(220)	7	(4)	75	(423)
合計	218	(201)	1,711	(1,022)	1,681	(1,386)	372	(190)	3,982	(2,799)

2 利用登録状況

（単位:人）

区分	身体障害	知的障害	精神障害	その他	合計
男性	19	69	40	19	147
女性	4	31	20	11	66
合計	23	100	60	30	213

3 相談者に対する支援の実施状況（のべ件数）

来所	361	(464)
電話	2,752	(1,536)
家庭・入所施設訪問	51	(45)
事業所訪問	662	(618)
その他支援※	156	(136)
合計	3,982	(2,799)

※その他支援は、ハローワーク同行支援、事業所同行支援、各関係機関へ手続き同行、通勤支援を含む

4 事業所に対する相談・支援の状況（のべ件数）

来所	26	(16)
電話	823	(467)
企業訪問	705	(732)
その他	30	(3)
合計	1,584	(1,218)

5 支援対象者の就職に関する支援状況

（単位:件）

区分	身体障害		知的障害		精神障害		その他		合計	
基礎訓練の実施	1	(0)	1	(1)	2	(1)	1	(0)	5	(2)
職業準備訓練のあっせん	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(2)	0	(2)
職場実習のあっせん	3	(1)	18	(6)	9	(22)	9	(1)	39	(30)
就職	2	(3)	16	(8)	8	(14)	7	(1)	33	(26)